

～子育てするなら五所川原市で～

令和2年度五所川原市一般会計予算は309億2,300万円 (前年度予算 322億5,700万円)

「子育て支援施策の充実による定住促進」、「共にすすめる地域の産業・賑わいづくりの推進」
「地域共生社会の実現」、「行財政改革の推進」の4つの方針に基づき予算を編成



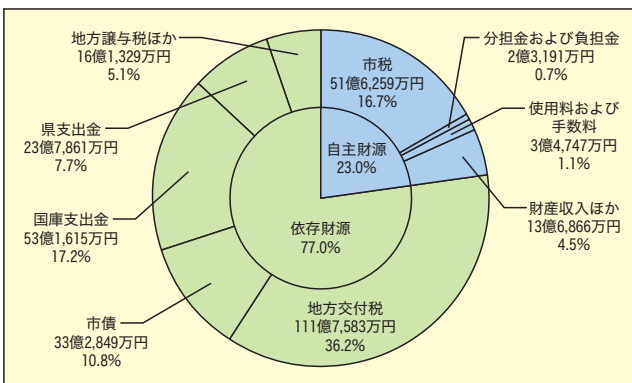
令和2年度当初
予算が、五所川
原市議会で可決
されました

限られた財源の中で、予算規模の縮小を行いながらも「子育て支援施策の充実」「防災対策の強化」の2点に特に注力しています。

大型建設事業の縮減や、全事業の精査により、歳出の抑制を図った結果、平成31年度当初予算に比べ、13億3,400万円、4.1%の減となりました。

令和2年度当初予算書および令和2年度当初予算概要説明書は、市のホームページにも掲載されていますので、そちらもご覧ください。

<一般会計歳入 (309億2,300万円)>



◆地方交付税 (前年度比+1億6,050万円)

地方交付税はどの地域に住む方々にも一定の行政サービスを提供できるように、国が保障するもので、市税と並び、多くの自治体において年間収入の柱となっています。

国の計画では前年度比2.5%の増と示されていますが、当市では市町村合併における特例措置(合併算定替)の終了による影響を見込み、前年度比1億6,050万円、1.5%の増となっています。

◆市債 (前年度比△10億5,621万円)

市債は道路や公園、学校などの建設事業等を行う際に、その資金として市が借り入れるお金です。

令和2年度は前年度に引き続き西部クリーンセンターやふるさと交流圏民センター等の改修工事を実施し、また、サンビレッジ五所川原等の改修を新たに実施する一方で、一般廃棄物最終処分場の完成などにより、全体では前年度比10億5,621万円、24.1%の減となっています。

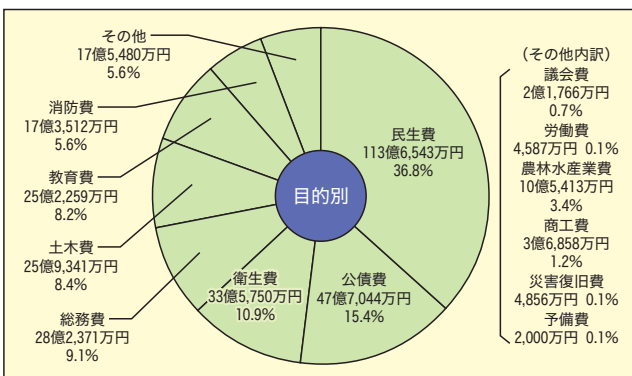
<主な歳入の種類>

◆市税 (前年度比+2,384万円)

市民の皆さんから直接納めていただいている税で、市民税、固定資産税、軽自動車税などがあります。農作物の収穫量が良好だったことや、新築家屋の増加、また課税する物件の更なる把握に努めたことによる増収を見込んでおり、前年度比2,384万円、0.5%の増となっています。

<一般会計歳出 (309億2,300万円)>

目的別分類…目的別分類は、経費をその行政目的によって分類したもので、行政分野に対する経費の配分がわかります。



<主な歳出の種類 (目的別)>

◆衛生費 (前年度比△14億8,407万円)

8月からの子ども医療費の完全無償化の実施に加え、新たに骨髓提供時の入院等に係る経済的負担を軽減する「骨髓移植ドナー等支援事業」を実施するなどサー

ビスを拡充する一方で、一般廃棄物最終処分場の完成に伴う事業費の減により、衛生費全体では前年度比14億8,407万円、30.7%の減となっています。

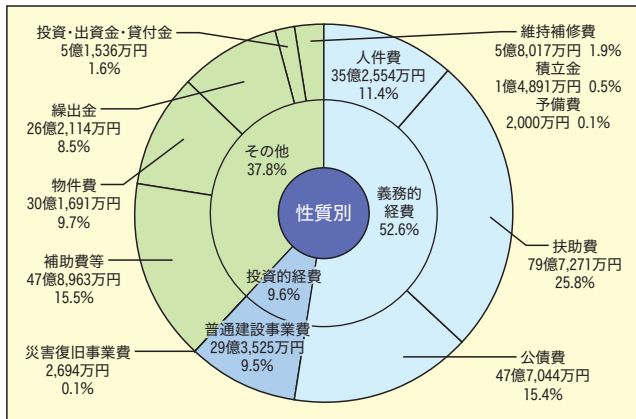
◆農林水産業費 (前年度比△3億7,630万円)

赤～いりんごの成分分析や、りんご並木の再整備による赤～いりんごの振興を図るとともに、新規就農や地域の担い手の農業用機械等の導入支援を継続実施し、複合経営に対する支援を拡充することで、当市の基幹産業である農業の活性化を図る一方で、ごしょつがる農業協同組合が整備する貯蔵施設に対する補助金が終了したことなどから、農林水産業費全体では前年度比3億7,630万円、26.3%の減となっています。

◆教育費 (前年度比+1億6,646万円)

給食費を10月分から全額支援することに加え、昨年度に引き続きふるさと交流圏民センター(オルテンシア)の大規模改修工事を実施するとともに、サンビレッジ五所川原と弓道場の改修に新たに着手することなどにより、教育費全体では1億6,646万円、7.1%の増となっています。

性質別分類…性質別分類は、経費の性質を基準として分類したもので、構造の特色がわかります。



<主な歳出の種類 (目的別)>

◆義務的経費 (人件費、扶助費および公債費)
(前年度比+ 6億4,951万円)

人件費 (職員の給料など)、扶助費 (児童・高齢者・生活困窮者などに対して行う支援に要する経費)、公債費 (市債の返済) は義務的経費と呼ばれ、支出が義務付けられているものや任意に削減することが難しい経費です。

新たに会計年度任用職員制度が開始することや、子ども医療費完全無償化の新規実施、また学校給食センターの建設の際に借り入れた市債の元金償還が新たに

開始することなどから、義務的経費全体では前年度比6億4,951万円、4.2%の増となっています。

◆投資的経費 (普通建設事業費など)
(前年度比△22億1,441万円)

道路、学校、公営住宅の建設などその支出の効果が資本の形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費を投資的経費と言います。

一般廃棄物最終処分場の建設終了や、ごしょつがる農業協同組合が整備する貯蔵施設に対する補助金の終了などにより、投資的経費全体では前年度比22億1,441万円、42.8%の減となっています。

◆その他の経費 (物件費、維持補修費、補助費など)
(前年度比+ 2億3,090万円)

物件費 (消耗品費や委託料など、後年度に形を残さない経費) および維持補修費 (公共施設の維持補修に係る経費) は、会計年度任用職員制度の開始に伴う賃金の廃止により、前年度比2億8,965万円、7.5%の減となっています。(物件費△2億5,187万円、維持補修費△3,778万円)

補助費等 (各種団体への補助金や負担金などの経費) は五所川原地区消防事務組合に対する増加や、給食費完全無償化の新規実施などにより、前年度比2億2,372万円、4.9%の増となっています。

令和2年度一般会計の主な新規・拡充・継続事業と予算

凡例…新：新規事業 拡：拡充事業 継：継続事業

【子育て支援施策の充実による定住促進】

拡 すくすく学校給食応援事業 9,500万円

市立小中学校に在学し学校給食を受けている児童生徒の保護者で市内に住所を有する方を対象に、学校給食費への支援を行います。4月分から9月分までは、給食費の4分の1相当、10月分からは全額の支援を行います。

拡 子ども医療費給付事業 10,500万円

令和2年8月診療分より入院・通院ともに出生から中学校卒業までを子ども医療費の給付の対象とし、安心して子育てできる市の実現を目指します。

拡 放課後児童健全育成事業 9,104万円

保護者が労働等のため、日中、家庭を留守にする児童を対象に、授業終了後、学校の施設等を利用して適切な遊び場や生活の場を与え、その健全な育成を図ります。民間事業者への委託を行うことで、支援員への指導・研修体制の充実および児童への均一かつ良質なサービスの提供を図ります。

拡 外国青年招致事業 153万円

令和2年度からの小学校での英語教育の開始を受け、

英語教育環境を向上させるため、ALT職員を1名増員します。

新 小中学校教育情報化整備事業(3月補正) 17,050万円

学習の基盤となる児童生徒の情報活用能力を育成し、効果的な学習につながるよう、小中学校の校内通信ネットワーク(校内LAN)整備を実施します。

継 適応指導教室運営事業 115万円

いじめや学校不適応傾向などにより登校できない児童生徒の学習機会の確保、学校復帰へ向けた支援および教育相談を行います。定住自立圏内および板柳町を含む2市5町での広域化を図っており、令和2年度は、中泊町、鶴田町、板柳町へ指導員を派遣し、より広域的な児童生徒のケアを行います。

新 小学校トイレ改修事業(3月補正) 2,948万円

小学校計9校(既に整備済みの中央小学校、大規模改修事業で対応する金木小学校を除く)の和式トイレの洋式化を進め、概ね洋式化率を8割程度まで引き上げます。令和2年度は五所川原小学校といずみ小学校を予定しています。

【共にすすめる地域の産業・賑わいづくりの推進】

継 経営体育成支援事業費補助金 5,222万円

中心経営体等が融資を受け農業用機械等を導入する際、補助金を交付し主体的な経営展開を支援します。

拡 複合経営等支援事業費補助金 50万円

稲作にかかわらず多種農業の複合を対象に地域農業

の振興を図り、作目を分散させることにより不作による収入減少の軽減を図ります。加えて、六次産業化を推進することで、農家所得の向上だけでなく、雇用の創出につなげ、地域の活性化を図ります。

次ページへ続きます。

- 継 農業次世代人材投資事業** 2,941万円
地域農業マスタープランに基づき、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農直後の経営安定化を支援します。
- 継 中山間地域等直接支払交付金事業** 4,503万円
耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、農業生産の維持を図りつつ多面的機能を確保するという観点から直接支払を実施します。
- 拓 赤～いりんご振興対策事業** 170万円
市の特産品である赤～いりんごの栄養成分についての理化学検査を実施し、民間の商品開発を促進するた

【地域共生社会の実現】

- 継 市民提案型事業** 343万円
市民協働によるまちづくりの推進に向け、地域の活性化に向けた市民団体等の自主的な活動を支援します。
- 新 地域の未来づくり推進事業** 132万円
人口減少が進み、将来的に生活機能の維持・確保が困難になる地域において、住民が住み慣れた地域で希

【行財政改革の推進】

- 新 消防団運営費** 5,721万円
近年の防災体制強化の全国的な高まりを受け、地域の防災体制の要となる消防団員の連携を強化していくため、消防団の管理を市で所管することで、地域防災活動の体制強化を図ります。
- 新 RPA・AI-OCR導入事業** 385万円
限られた労働力で市民からのニーズに応じるため、RPA（定型的なパソコン操作をロボットが自動化す

- め環境づくりを図ります。
- 継 訪日外国人旅行者誘致促進事業** 1,278万円
平成31年度に台湾台北市の「大葉高島屋」にて行った物産展「青森県まるごと五所川原フェア」を、令和2年度においても引き続き同百貨店にて開催します。
- 拓 創業等支援事業** 101万円
定住自立圏の市町との広域連携により策定し、国の認定を受けた「創業支援等事業計画」に基づき、県と協働で設置した「創業相談ルーム」を継続実施するとともに、創業セミナーや出張相談会を実施し、創業者の増加につなげます。

- 望を持って生活を続けられるよう、住民が主体となって様々な生活課題に取り組む組織の設立を支援します。
- 拓 自治会振興交付金事業** 1,098万円
市と自治会等の協力・連携などの相互補完関係を通じて住民自治の充実を図り、協働により「共に支え合うコミュニティ」の充実を目指します。

- る技術) およびAI-OCR(AIを用いた文字認識機能)によって職員の生産性の向上を図り、住民サービスの質の向上を目指します。
- 新 公共サービス民間提案事業** 13万円
市が行う事務事業に対し、民間事業者からの提案を募り、質の向上が図られるものを民間事業者へ委託することで、市民サービス向上および行政運営の効率化を図ります。

◆特別会計予算（各財産区特別会計の予算は省略します）

区 分	予 算 額	前年度比(%)
国民健康保険事業勘定	63億2,618万円	0.7
国民健康保険医科診療施設勘定	1億7,335万円	▲ 1.3
国民健康保険歯科診療施設勘定	3,834万円	2.4
後期高齢者医療	6億8,840万円	11.0
介護保険	65億3,574万円	2.3
高等看護学院	1億203万円	8.4



◆企業会計予算

水道事業…効率的に水道施設を管理運営するため、経費節減に努め、安定的かつ効率の良い事業運営に努めていきます。

水道事業	予 算 額	前年度比(%)
収益的収入	15億855万円	1.4
収益的支出	13億7,488万円	2.1
資本的収入	7億9,420万円	32.8
資本的支出	13億4,214万円	24.7

工業用水道事業…契約企業に対し安定的に給水していくため、より一層の効率的な事業運営に努めます。

下水道事業…資産の適正な維持管理と経営状況の正確な把握により、効率的かつ計画的な経営に努めます。浄化槽設置費の一部補助制度は継続実施します。

工業用水道事業	予 算 額	前年度比(%)
収益的収入	1億1,532万円	1.9
収益的支出	9,908万円	▲ 11.4
資本的収入	1億1,251万円	336.8
資本的支出	1億1,598万円	283.7

下水道事業	予 算 額	前年度比(%)
収益的収入	8億9,676万円	1.2
収益的支出	11億729万円	5.8
資本的収入	6億895万円	▲ 36.4
資本的支出	7億297万円	▲ 35.5